10年、20年先を見越した 魅力あるまちづくりを

清水　隆司　議員

その他の質問
○高齢者の国民健康保険料の納付について
○岸和田市の農業の活性化施策について

とや、ＪＲ阪和線高架化事業費が減少することによるものである。

【問】生活環境の向上や安全・安心面でのまちづくり事業が抑えられている一方、ゴミの有料化などの負担増が予定されており、市民から見れば、何も良くならないという思いがあるのではないかと考える。

地方債の発行を単に事業が終わるから減らすのではなく「10年、20年先にこのようなまちにしたい」というビジョンを持ってきちんと推計し、計画をたてることが必要と思うがどうか。

【答】「返した以上に借り入れない」ことで地方債現在高を削減していくが、事業の必要性や優先順位など考慮し、地方債を発行していく。

市民の安全・安心を守り、元気を取り戻し、活気あるまちづくりのため積極的に取り組んでいく。

ちきりアイランドを 本市の産業の拠点に

京西　且哲　議員

その他の質問
○丘陵地区におけるまちづくりについて
○商工観光行政の現状と今後の取り組みについて

【問】ちきりアイランド（阪南2区）の企業誘致が進み、平成19年度に本契約が完了する予定と聞いている。

この地域は、本市経済を支える中核的産業団地になると思われるが、進出企業数、業種、新規雇用者数、操業時期について聞きたい。

【答】第一期の進出予定企業は、金属関係9社、化学製品製造業2社、コンクリート製品製造業1社、印刷業1社となっている。

新規雇用者は約80人が見込まれており、20年夏ごろに建設のピークを迎え、操業時期は秋ごろになると推測される。

【問】新しいまちの誕生を記念してインパクトのあるまちびらきイベントの開催と進出企業へのサポートなどについて聞きたい。

【答】まちびらきイベントについては、20年度の実施に向け府や関係機関と検討している。

進出企業の操業に日途がついたところで、岸和田商工会議所とも協議し、企業間の交流を図り、より良い地域づくりを実施していくための自治組織の設置を働きかけたい。

操業が待たれるちきりアイランド

地球にやさしい バイオマスの活用を

澤　榮一　議員

その他の質問
○観光振興計画推進について
○岸和田城周辺の整備について

【問】バイオマス燃料の導入は、市民や事業者が取り組み易く、温室効果ガス対策として効果的であると考える。府は、バイオマス燃料の導入を積極的に推進しようとしているが、本市の取り組みはどうか。

【答】現在、バイオマスディーゼル燃料を作る事業者と委託生産などが可能かどうか協議しており、ごみ収集車に使用するための改良費用も検討中である。

条件が整えば、平成20年度には実験段階まで進め、検証・検討していく。

【問】本市で採れた菜種で府がバイオマスディーゼル燃料を作ったと聞いているが、どのように使用されたのか。

【答】府が、バス会社の協力で19年12月からバイオマスディーゼル燃料の実験を行ったと聞いている。

【問】国は、総合的なバイオマスを利活用したバイオマスタウン構想に、積極的な支援を打ち出している。

新たな産業の育成や循環型社会の構築に寄与すると思われるがどうか。

【答】幅を広げたバイオマスの活用の可能性を検討し、国や府と協議し、支援を受けながらバイオマスタウン構想の策定を推進したい。

みんなで植える菜種からバイオマス燃料を

本市の妊産婦健診 費用助成の拡大を

松本　妙子　議員

【問】妊産婦健康診査に対する市の費用助成は、全国では平均2・8回となっているが、本市は1回実施しているだけである。助成拡大についての考えを聞きたい。

【答】安全・安心な出産と母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊婦健康診査の必要性は十分認識しており、財政状況などを考慮しながら助成拡大に向け努力する。

【問】視覚障害者へ市からの情報をどのように提供しているのか。

【答】市の広報や議会だよりを音声テープによる声の広報や点字版にし、希望者に配付するほか、市民センターなどに設置している。

【問】最大800字の文字情報を切手大の記号に変換したSPコードを音声情報に変換する装置があり、厚生労働省は、視覚障害者の情報格差を改善するため、日常生活用具給付事業の福祉機器として認定している。

本市は、このSPコードや読み取り装置をどう評価し導入していくのか。

【答】視覚障害者への情報提供の手段の一つとして、SPコードを使った紙による情報提供も有効であり、他市の取り組み状況など研究、検討する。

ここが聞きたい 後期高齢者医療制度

今口千代子　議員

その他の質問
○特定健診と特定保健指導について
○市民病院の産婦人科再開と広域連携について

【問】平成19年11月に決定された大阪府後期高齢者医療の保険料が、全国でトップ水準にあるのはなぜか。

【答】一人当たりの医療給付水準が高いため、結果として保険料が高くなること。また被保険者の所得水準が高いため、国からの調整交付金の減額部分を保険料で補うためである。

【問】保険料には、保険給付費以外の経費として何が含まれているのか。

【答】葬祭費給付事業で年額3116円、保健事業で年額976円、このほか財政安定化基金拠出金、審査支払手数料の経費が含まれる。

【問】市独自の保険料減免についてどのように考えるのか。

【答】所得に応じ、均等割の減額など政令軽減措置があるので市の独自減免は行わない。

【問】保険料を滞納し、1年経過すると被保険者証の返還を求められ、いったん窓口で医療費を10割支払う被保険者資格証明書が交付されると聞いているがその対応は。

【答】政令で定める特別の事情がある場合を除き、資格証明書を交付する。ただし、被保険者が医療の必要性が高い高齢者であるため、交付の審査は厳格に行い、一定の滞納解消の努力が認められる場合は対象としないなどの対応を行いたい。

健康で今日も楽しくレクリエーション

どうなる 市民の周産期医療

村野　精　議員

その他の質問
○東岸和田駅東地区防災街区整備事業について
○福祉総合センター周辺の地域活性化について

【問】平成20年4月、貝塚市と泉佐野市が共同で市立泉佐野病院内に、周産期医療を行う泉州広域母子医療センターを新設すると聞いている。

本市がセンター運営に分担金を出さないため、市民が、4月以降同院で出産する場合は、現行より13万円増の負担を強いられることとなるがどのように考えるか。

【答】広域で取り組もうとする周産期医療は、泉州保健医療協議会で議論すべきと考える。今回のセンターの構想は、同協議会に諮ることなく、貝塚市、泉佐野市の問題として進められてきた。

保険外診療の分娩料金は、貝塚市、泉佐野市が決めることであり、赤字補てんのため、近隣市町に分担金を求めることは筋違いである。

【問】本市の市民病院は、産婦人科再開の目途が立っていない。市民が安心して出産できるよう、どのように対処するのか聞きたい。

【答】泉州2次医療圏内での産婦人科医療の充実を泉州保健医療協議会で検討していきたい。また引き続き本市市民病院の産婦人科の再開に向けて努めたい。

再開が望まれる市民病院産婦人科